

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 トウペ
 コード番号 4614
 (URL http://www.tohpe.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 加東 保

氏名 佐藤 徹
 TEL (072) 243 - 6411

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	8,261	0.1	238	23.9	177	87.8
15年 9月中間期	8,271	3.9	192	1.7	94	33.7
16年 3月期	16,329	-	334	-	147	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	214	93.7	8.26	-
15年 9月中間期	110	-	4.25	-
16年 3月期	197	-	7.65	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 8百万円 15年 9月中間期 10百万円
 16年 3月期 15百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 25,942,305株 15年 9月中間期 25,957,628株
 16年 3月期 25,953,731株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 9月中間期	16,353		3,779		23.1	145.73
15年 9月中間期	16,837		3,472		20.6	133.76
16年 3月期	16,982		3,645		21.5	140.45

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 25,937,919株 15年 9月中間期 25,954,100株
 16年 3月期 25,946,369株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	119	265	614	1,092
15年 9月中間期	281	210	377	1,344
16年 3月期	522	191	620	1,322

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,200	320	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円16銭

業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、
 今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。
 また、上記記載金額は百万円未満四捨五入で表示しています。

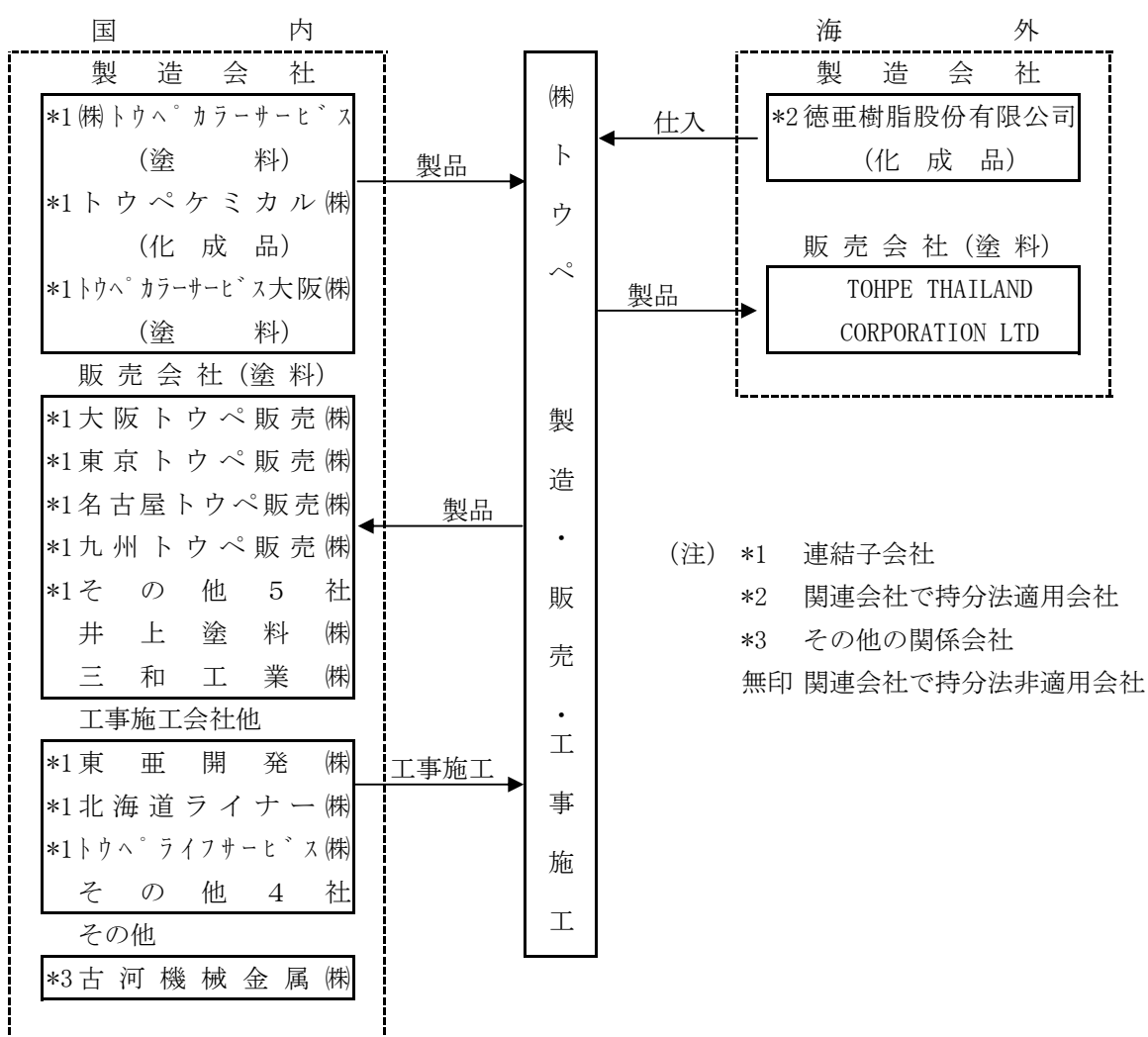
1. 企業集団の状況

当企業集団等は子会社15社、関連会社8社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。

なお、その他の関係会社として古河機械金属㈱があります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、東京トウペ販売㈱、大阪トウペ販売㈱、名古屋トウペ販売㈱、九州トウペ販売㈱、東亜開発㈱、河原塗料㈱、北海道ライナー㈱、その他13社（国内）、1社（海外）
化 成 品 事 業	当社、トウペケミカル㈱、徳亜樹脂股份有限公司

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客から信頼される企業」を基本理念に、永年培ってきた先進の技術力で、常に社会のニーズや顧客のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを経営の基本方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成14年3月期に保有有価証券の減損処理等もあり多額の欠損金を抱えることになりましたが、この欠損金の解消を喫緊の経営課題と認識しております。

この早期の解消のために、当社グループは黒字体質の強化と早急な黒字幅の拡大を目指しておりましたが、今中間期は目標とする利益額を確保し、黒字体質の基盤は整ったものと判断しております。また、今年11月1日に製造部門(含む物流部門)を、社名「株式会社トウペ製造」とする会社分割を行いましたので、これに伴い、平成17年3月末には欠損金は解消する見込みであります。

塗料業界においても需要は緩やかなプラス成長となる予測もありますが、原材料価格の大幅な高騰に直面しており、当社を取り巻く環境は予断を許さないものとなっております。このような状況下、経営環境に左右されることのない強固な経営基盤を確立していくため、従来から取り組んでいる以下の内容について重点課題として掲げ、着実に実行してまいります。

選択と集中

「選択と集中」をキーワードに事業分野を絞り込むとともに、今後もニーズの広がる環境配慮形商品の育成・拡販及び高機能商品を中心とした新規市場の開拓に経営資源を重点投入し、高収益品目を核とした事業展開を図ります。

コスト削減

前年度より採用している「新情報システム」の本格稼働により受注から配送までの一貫した業務改革を推進し、効率的かつ機動的な生産体制の確立を目指すとともに、従来品の品種整理・統合を実行しグループ全体のコスト低減を図ります。

資金の効率化

「財務体質の改善」に引き続き取り組み、在庫削減、回収促進及び遊休資産等の売却も検討し資金の効率化を図り有利子負債の圧縮を行います。

目標とする経営指標については、当社は売上高の拡大より利益率を重視した経営を目指し、営業利益率5%以上を目標としております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスについて、健全な企業経営と経営の透明性を確保すべく経営の効率化と併せて取り組んでいます。

取締役会は、社外取締役1名を含む6名で構成し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項等について審議・決定する機関として、月1回開催するほか、役員及び各部門の責任者で構成する「幹部会」を月2回以上開催し、経営課題に対する迅速な対応と部門間の意思疎通を図っております。

監査役会は、経営の遵法性等についてチェックする機関として、社外監査役2名を含む4名体制で臨んでいます。各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、業務内容等の状況調査を通じ、取締役の職務執行を監督しております。

当社は社内外から信頼を得るために最も大切なことは、法令違反行為の未然防止と情報開示にあると考えて企業活動を推進しています。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国の経済は、企業収益が改善するとともに個人消費の一部には明るさがみられ、緩やかながらも景気は回復基調となりましたが、依然として雇用情勢や所得環境には厳しさが残り、先行き予断を許さない状況のまま推移しました。

塗料業界におきましても、減少傾向の続いている需要は僅かながら回復の兆しが見られるものの、原油の値上がりによる原材料価格の上昇要因もあり、収益面では引続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは安定的な黒字体質を確立するために、売上面では経営資源を販売増の見込める重点商品分野に投入するとともに、新規ユーザーの獲得や指名活動の強化等積極的な営業活動を行ないました。これらの結果、売上高は採算性の低い事業分野の減少を、重点商品の拡販で吸収し8,261百万円(対前年同期比0.1%減)となりました。一方、コスト面では期後半には原材料価格の上昇もありましたが、全社グループの効率化を図ることにより、人件費を中心に経費の削減や営業外費用の減少もあり、経常利益は177百万円(対前年同期比87.8%増)と目標通り達成できました。また、資金効率化のため投資有価証券を売却し特別利益を計上いたしましたが、11月1日に予定しております会社分割に関連する諸費用等を当中間期に特別損失で処理しましたので、中間純利益は214百万円(対前年同期比93.7%増)となりました。

当中間期のセグメント別の営業状況は次のとおりであります。

塗料事業

工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は建材業界の不振もあり前年同期を下回りましたが、電気機械・機械製品向けの塗料は環境配慮形塗料の粉体塗料が好調で皮革用塗料とともに増加しましたので、分野全体としては前年同期の売上高を上回りました。鋼構造物用塗料分野は指名活動等の営業努力もあり前年同期を上回りました。また、建築外装用塗料分野では、販売競争の激化による影響で、路面標示用塗料分野では、公共投資の減少があり、事業分野を絞っている船舶用塗料分野とともに、それぞれ前年同期の売上高を下回りました。ほか、採算重視の選別受注を行なっている建物外装工事等の売上高は減少しております。

これらの結果、塗料の売上高は7,003百万円となりました。

化成品事業

繊維植毛用のアクリルエマルジョンおよび繊維防水コーティング用のアクリルゴムは関連業界の需要不振もあり売上高は前年同期よりそれぞれ微減となりましたが、自動車関連用のアクリルゴムは輸出関連が引き続き好調に推移しましたので前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、化成品の売上は1,257百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 1,092百万円と前年同期末に比べ230百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は119百万円であり、これは主に、税金等調整前中間純利益の増加によるものであります。なお、前年同期と比べ162百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は265百万円であり、これは主に、投資有価証券の売却における収入によるものであります。なお、前年同期と比べ54百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は614百万円であり、これは主に、借入金の返済によるものであります。なお、前年同期と比べ237百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期
自己資本比率(%)	18.2	18.9	20.6	21.5	23.1
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	11.9	19.1	21.7	20.3
債務償還年数		32.5	9.1	9.3	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ		1.4	4.3	4.1	2.0

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

* 平成14年9月期は営業キャッシュ・フローはマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、経済情勢の緩やかな回復傾向は見られるものの力強さはなく、加えて塗料業界は原油価格の値上がりによる原材料価格の高騰という不安要因もあり、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは、今後も需要増の見込める環境配慮形商品の育成や収益性の高い分野の拡販を目指すとともに、グループを挙げて効率化を推進しあらゆる角度からコストダウンに取り組んでまいります。

なお、当社は平成16年5月27日の取締役会で「製造事業(含む物流事業)」を分社化する分割計画書を承認し、平成16年6月29日の株主総会で承認可決され、平成16年11月1日を以って、社名「株式会社トウペ製造」を新設会社とする会社分割を行いました。この分割により、製造子会社に権限の委譲と責任の明確化を図り、意思決定のスピードを速め、さらなる原価低減を推進して行く所存でございます。

また、新設会社に土地を移管することに伴い、土地評価損相当額約9億円が特別損失に、法人税等調整額(益)が約4億円計上されることとなりましたが、土地再評価差額金約21億円を取り崩すこととなりますので、平成17年3月末には欠損金は解消する見込みであります。

通期の業績につきましては、売上高16,200百万円、経常利益 320百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,333,070		1,081,608		1,311,629	
2 受取手形及び売掛金	1	3,513,289		3,653,327		3,446,292	
3 有価証券		10,573		10,574		10,573	
4 たな卸資産		1,977,752		1,930,805		2,086,231	
5 その他		374,126		317,255		376,449	
貸倒引当金		44,067		76,681		75,740	
流動資産合計		7,164,743	42.6	6,916,888	42.3	7,155,434	42.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物及び構築物		1,194,291		1,146,851		1,166,892	
2 機械装置及び運搬具		606,787		587,991		583,451	
3 土地		5,606,863		5,606,863		5,606,863	
4 その他		168,987		136,249		156,891	
有形固定資産合計		7,576,928	(45.0)	7,477,954	(45.7)	7,514,097	(44.2)
(2) 無形固定資産		57,584	(0.3)	40,238	(0.3)	42,849	(0.3)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	1,809,465		1,701,553		2,045,840	
2 その他		395,716		435,813		437,549	
貸倒引当金		167,424		219,374		213,944	
投資その他の資産合計		2,037,757	(12.1)	1,917,992	(11.7)	2,269,445	(13.4)
固定資産合計		9,672,269	57.4	9,436,184	57.7	9,826,391	57.9
資産合計		16,837,012	100.0	16,353,072	100.0	16,981,825	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		5,072,057		4,915,836		5,070,944		
2	1	1,606,219		1,118,893		1,588,666		
3	1	1,311,584		1,306,830		1,306,572		
4		21,848		36,050		32,974		
5		3,959		2,989		2,104		
6		1,051,740		1,130,886		1,099,779		
流動負債合計		9,067,407	53.8	8,511,484	52.0	9,101,039	53.6	
固定負債								
1	1	1,547,399		1,184,711		1,328,251		
2		124,588		167,029		232,637		
3		1,661,742		1,703,285		1,703,285		
4		837,164		908,690		871,486		
5		1,413		4,533				
固定負債合計		4,172,306	24.8	3,968,248	24.3	4,135,659	24.3	
負債合計		13,239,713	78.6	12,479,732	76.3	13,236,698	77.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		125,618	0.8	93,905	0.6	100,385	0.6	
(資本の部)								
資本金		2,087,343	12.4	2,087,343	12.7	2,087,343	12.3	
利益剰余金		1,247,536	7.4	947,076	5.8	1,160,830	6.8	
土地再評価差額金		2,492,613	14.8	2,451,069	15.0	2,451,069	14.4	
その他有価証券評価差額金		186,479	1.1	239,704	1.5	333,966	2.0	
為替換算調整勘定		43,669	0.3	46,138	0.3	62,409	0.4	
自己株式		3,549	0.0	5,467	0.0	4,397	0.0	
資本合計		3,471,681	20.6	3,779,435	23.1	3,644,742	21.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,837,012	100.0	16,353,072	100.0	16,981,825	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 の要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		8,270,640	100.0		8,260,511	100.0		16,328,869	100.0	
売上原価			6,233,169	75.4		6,200,305	75.1		12,221,184	74.8	
売上総利益			2,037,471	24.6		2,060,206	24.9		4,107,685	25.2	
販売費及び一般管理費			1,845,696	22.3		1,822,683	22.0		3,773,200	23.1	
営業利益			191,775	2.3		237,523	2.9		334,485	2.1	
営業外収益											
1 受取利息			317			2,671			564		
2 受取配当金			9,604			12,881			14,511		
3 持分法による投資利益			10,363			8,014			15,467		
4 雑収入			41,157	61,441	0.7	37,147	60,713	0.7	89,766	120,308	0.7
営業外費用											
1 支払利息			63,981			61,617			129,323		
2 手形売却損			32,225			25,424			63,687		
3 雑損失			62,857	159,063	1.9	34,333	121,374	1.5	114,496	307,506	1.9
経常利益				94,153	1.1		176,862	2.1		147,287	0.9
特別利益											
投資有価証券売却益			67,871	67,871	0.8	157,675	157,675	1.9	106,786	106,786	0.7
特別損失											
1 分割関連費用						48,647					
2 固定資産除却損						17,240					
3 不良品廃却損						16,345					
4 営業所閉鎖損			11,101						11,101		
5 投資有価証券売却損			9,048						9,048		
6 ゴルフ会員権評価損								5,700			
7 投資有価証券評価損								4,533			
8 その他の特別損失			20,149	0.2		82,232	1.0		30,382	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益			141,875	1.7		252,305	3.0		223,691	1.4	
法人税、住民税及び事業税		21,548			27,812			35,421			
法人税等調整額		994	20,554	0.3	605	28,417	0.3	5,877	41,298	0.3	
少数株主利益			10,967	0.1		10,134	0.1				
少数株主損失									14,667	0.1	
中間(当期)純利益			110,354	1.3		213,754	2.6		197,060	1.2	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			490,186				490,186
資本剰余金減少高							
資本準備金取崩額		490,186	490,186			490,186	490,186
資本剰余金 中間期末(期末)残高							
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,848,076		1,160,830		1,848,076
利益剰余金増加高							
1 資本準備金振替額		490,186				490,186	
2 中間(当期)純利益		110,354	600,540	213,754	213,754	197,060	687,246
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,247,536		947,076		1,160,830

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		141,875	252,305	223,691
2 減価償却費		137,701	115,474	266,599
3 連結調整勘定償却額		1,413	503	2,826
4 貸倒引当金の増減額		1,837	6,371	76,356
5 退職給付引当金の増減額		21,737	37,204	56,059
6 受取利息及び受取配当金		9,921	15,552	15,075
7 支払利息		63,981	61,617	129,323
8 投資有価証券売却益		67,871	157,675	106,786
9 固定資産除却損			17,240	
10 投資有価証券売却損		9,048		9,048
11 投資有価証券評価損				4,533
12 ゴルフ会員権評価損				5,700
13 持分法による投資損益		10,363	8,014	15,467
14 クレーム補償損失		9,504	1,844	15,391
15 売上債権の増減額		57,648	207,035	9,349
16 たな卸資産の増減額		15,420	155,426	123,899
17 仕入債務の増減額		223,485	155,108	222,372
18 その他		45,840	94,181	47,437
小計		397,018	197,775	706,931
19 利息及び配当金の受取額		12,394	15,552	15,075
20 利息の支払額		64,868	59,831	128,191
21 クレーム補償の支払額		7,450	2,548	16,032
22 法人税等の支払額		56,240	31,628	56,240
営業活動による キャッシュ・フロー		280,854	119,320	521,543
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出				
2 有価証券の売却等 による収入		4,997		4,997
3 有形固定資産 の取得による支出		78,076	82,749	132,163
4 有形固定資産 の売却による収入				
5 投資有価証券 の取得による支出		12,035	107	112,087
6 投資有価証券 の売却による収入		290,252	355,672	420,041
7 貸付による支出				
8 貸付金の回収による収入		5,260	3,050	10,010
9 その他			11,088	
投資活動による キャッシュ・フロー		210,398	264,778	190,798

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		419,101	469,773	436,654
2 長期借入れによる収入		1,084,000	600,000	1,614,000
3 長期借入金の 返済による支出		1,041,532	743,282	1,795,692
4 その他		716	1,070	1,564
財務活動による キャッシュ・フロー		377,349	614,125	619,910
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	7	19
現金及び現金同等物 の増減額		113,891	230,020	92,450
現金及び現金同等物 の期首残高		1,229,752	1,322,202	1,229,752
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,343,643	1,092,182	1,322,202

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 15社 大阪トウベ販売㈱ 東京トウベ販売㈱ 名古屋トウベ販売㈱ ㈱トウベカラーサービス 九州トウベ販売㈱ 九州東亜商事㈱ 旭川トウベ販売㈱ 四国トウベ販売㈱ トウベケミカル㈱ 東亜開発㈱ トウペライフサービス㈱ 北海道ライナー㈱ 河原塗料㈱ トウペカラーサービス大阪㈱ (有)トウペディップアート協会</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 15社 大阪トウベ販売㈱ 東京トウベ販売㈱ 名古屋トウベ販売㈱ ㈱トウベカラーサービス 九州トウベ販売㈱ 九州東亜商事㈱ 旭川トウベ販売㈱ 四国トウベ販売㈱ トウベケミカル㈱ 東亜開発㈱ トウペライフサービス㈱ 北海道ライナー㈱ 河原塗料㈱ トウペカラーサービス大阪㈱ (有)トウペディップアート協会</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社数 15社 大阪トウベ販売㈱ 東京トウベ販売㈱ 名古屋トウベ販売㈱ ㈱トウベカラーサービス 九州トウベ販売㈱ 九州東亜商事㈱ 旭川トウベ販売㈱ 四国トウベ販売㈱ トウベケミカル㈱ 東亜開発㈱ トウペライフサービス㈱ 北海道ライナー㈱ 河原塗料㈱ トウペカラーサービス大阪㈱ (有)トウペディップアート協会</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股 有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の関連会社(井上塗料㈱、三和工業㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股 有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の関連会社(井上塗料㈱、三和工業㈱他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股 有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の関連会社(井上塗料㈱、三和工業㈱他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>トウペライフサービス㈱の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を採用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>トウペライフサービス㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 原則として総平均法による原価法を採用していますが、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定額法を採用し、連結子会社は全て定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,990,266千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,990,266千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1	担保提供資産 7,671,691千円	担保提供資産 7,235,889千円	担保提供資産 7,694,159千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 7,582,911千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,471,916千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,680,736千円
3	保証債務 190,856千円	保証債務 196,908千円	保証債務 176,978千円
4	受取手形割引高 2,913,656千円 受取手形裏書譲渡高 10,118千円	受取手形割引高 2,512,924千円 受取手形裏書譲渡高 19,127千円	受取手形割引高 2,884,304千円 受取手形裏書譲渡高 6,117千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 718,028千円 運送費 257,276千円 研究開発費 332,748千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 693,199千円 運送費 246,558千円 研究開発費 334,190千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当等 1,416,921千円 運送費 500,401千円 貸倒引当金繰入額 79,726千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,333,070千円 有価証券勘定 10,573千円 計 1,343,643千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 千円 現金及び現金同等物 1,343,643千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,081,608千円 有価証券勘定 10,574千円 計 1,092,182千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 千円 現金及び現金同等物 1,092,182千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,311,629千円 有価証券勘定 10,573千円 計 1,322,202千円 償還期間が3ヶ月を超える債券 千円 現金及び現金同等物 1,322,202千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,217</td> <td>402,614</td> <td>424,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>16,047</td> <td>127,201</td> <td>143,248</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>6,170</td> <td>275,413</td> <td>281,583</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	22,217	402,614	424,831	減価償却 累計額 相当額	16,047	127,201	143,248	中間期末 残高 相当額	6,170	275,413	281,583	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>11,475</td> <td>406,070</td> <td>417,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>8,711</td> <td>188,786</td> <td>197,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>2,764</td> <td>217,284</td> <td>220,048</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	11,475	406,070	417,545	減価償却 累計額 相当額	8,711	188,786	197,497	中間期末 残高 相当額	2,764	217,284	220,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,217</td> <td>416,473</td> <td>438,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td>17,969</td> <td>169,882</td> <td>187,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>4,248</td> <td>246,591</td> <td>250,839</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	22,217	416,473	438,690	減価償却 累計額相 当額	17,969	169,882	187,851	期末残高 相当額	4,248	246,591	250,839
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	22,217	402,614	424,831																																															
減価償却 累計額 相当額	16,047	127,201	143,248																																															
中間期末 残高 相当額	6,170	275,413	281,583																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	11,475	406,070	417,545																																															
減価償却 累計額 相当額	8,711	188,786	197,497																																															
中間期末 残高 相当額	2,764	217,284	220,048																																															
	車両 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	22,217	416,473	438,690																																															
減価償却 累計額相 当額	17,969	169,882	187,851																																															
期末残高 相当額	4,248	246,591	250,839																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,258千円	1年超	206,325千円	合計	281,583千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	74,780千円	1年超	145,268千円	合計	220,048千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,422千円	1年超	175,417千円	合計	250,839千円																														
1年以内	75,258千円																																																	
1年超	206,325千円																																																	
合計	281,583千円																																																	
1年以内	74,780千円																																																	
1年超	145,268千円																																																	
合計	220,048千円																																																	
1年以内	75,422千円																																																	
1年超	175,417千円																																																	
合計	250,839千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,946千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,946千円	減価償却費相当額	38,946千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,253千円	減価償却費相当額	40,253千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,402千円	減価償却費相当額	72,402千円																																				
支払リース料	38,946千円																																																	
減価償却費相当額	38,946千円																																																	
支払リース料	40,253千円																																																	
減価償却費相当額	40,253千円																																																	
支払リース料	72,402千円																																																	
減価償却費相当額	72,402千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,020,806	1,332,276	311,470
計	1,020,806	1,332,276	311,470

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	176,839
その他	14,573
計	191,412

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	837,839	1,245,225	407,386
計	837,839	1,245,225	407,386

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,537
その他	14,574
計	183,111

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	1,028,181	1,595,586	567,405
計	1,028,181	1,595,586	567,405

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的債券を除く)

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	174,916
その他	14,573
計	189,489

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,177,006	1,093,634	8,270,640		8,270,640
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,177,006	1,093,634	8,270,640	()	8,270,640
営業費用	6,828,907	949,458	7,778,365	300,500	8,078,865
営業利益	348,099	144,176	492,275	(300,500)	191,775

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,003,176	1,257,335	8,260,511		8,260,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	7,003,176	1,257,335	8,260,511		8,260,511
営業費用	6,783,732	946,132	7,729,864	293,124	8,022,988
営業利益	219,444	311,203	530,647	(293,124)	237,523

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,135,714	2,193,155	16,328,869		16,328,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	14,135,714	2,193,155	16,328,869	()	16,328,869
営業費用	13,490,696	1,917,206	15,407,902	586,482	15,994,384
営業利益	645,018	275,949	920,967	(586,482)	334,485

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、船舶、車両、建設資材、機械 金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請 負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	300,500千円
当中間連結会計期間	293,124千円
前連結会計年度	586,482千円

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 133.76円	1株当たり純資産額 145.73円	1株当たり純資産額 140.45円
1株当たり中間純利益 4.25円	1株当たり中間純利益 8.26円	1株当たり当期純利益 7.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算上の中間純利益 110,354千円	中間連結損益計算上の中間純利益 213,754千円	連結損益計算上の当期純利益 197,060千円
普通株式に係る中間純利益 110,354千円	普通株式に係る中間純利益 214,361千円	普通株式に係る当期純利益 198,551千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 607千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 持分法適用会社の利益処分による役員賞与金 607千円 持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額 2,098千円
普通株式の期中平均株式数 25,957,628株	普通株式の期中平均株式数 25,942,305株	普通株式の期中平均株式数 25,953,731株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(生産実績)

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期増減比(%)
塗料事業	4,115,672	0.8
化成品事業	781,531	14.5
合計	4,897,203	1.4

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短い
ため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期増減比(%)
塗料事業	7,003,176	2.4
化成品事業	1,257,335	15.0
合計	8,260,511	0.1

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月25日

上場会社名 株式会社 トウペ
 コード番号 4614
 (URL <http://www.tohpe.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部長
 氏名 加東 保

氏名 佐藤 徹

TEL (072) 243-6411

中間決算取締役会開催日 平成16年11月25日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	7,492	1.2	174	29.7	126	205.7
15年 9月中間期	7,407	3.4	134	2.8	41	66.4
16年 3月期	14,879	-	337	-	169	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	188	114.0	7.26
15年 9月中間期	88	-	3.39
16年 3月期	171	-	6.58

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 25,942,305株 15年 9月中間期 25,957,628株
 16年 3月期 25,953,731株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	0.00	-
15年 9月中間期	0.00	-
16年 3月期	-	0.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 0円00銭
 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	15,967	3,724	23.3	143.56
15年 9月中間期	16,400	3,443	21.0	132.64
16年 3月期	16,579	3,630	21.9	139.91

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 25,937,919株 15年 9月中間期 25,954,100株
 16年 3月期 25,946,369株
 2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 62,081株 15年 9月中間期 45,900株
 16年 3月期 53,631株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	14,800	300	30	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円16銭

業績予想は発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。また、上記記載金額は、百万円未満四捨五入で表示しています。

個別財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		927,642		648,105		919,144		
2	1	1,338,046		1,748,054		1,253,079		
3		2,180,489		1,990,467		2,244,448		
4		1,841,422		1,806,427		1,945,183		
5		491,008		406,500		466,668		
		貸倒引当金		201,000		201,000		
		流動資産合計	6,641,107	40.5	6,398,553	40.0	6,627,522	40.0
固定資産								
1	1							
	2							
		建物	918,101		884,957		897,628	
		機械装置	568,214		539,993		544,926	
		土地	5,512,476		5,512,476		5,512,476	
		その他	425,670		393,413		408,436	
		有形固定資産合計	7,424,461		7,330,839		7,363,466	
2		無形固定資産	51,651		34,666		37,197	
3		投資その他の資産						
	1	投資有価証券	2,105,234		2,014,487		2,361,223	
		長期貸付金	20,000		19,870		19,950	
		その他	313,273		375,309		374,249	
		貸倒引当金	156,219		206,755		204,633	
		投資その他の資産合計	2,282,288		2,202,911		2,550,789	
		固定資産合計	9,758,400	59.5	9,568,416	60.0	9,951,452	60.0
資産合計			16,399,507	100.0	15,966,969	100.0	16,578,974	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		3,885,101		3,887,913		3,915,537		
2		1,151,509		1,047,358		1,140,353		
3	1	2,818,584		2,382,502		2,824,407		
4		11,998		18,998		24,706		
5		3,959		2,989		2,104		
6	3	985,479		1,009,206		972,237		
		流動負債合計	8,856,630	54.0	8,348,966	52.3	8,879,344	53.6
固定負債								
1	1	1,547,399		1,184,711		1,328,251		
2		122,925		165,113		230,384		
3		1,661,742		1,703,285		1,703,285		
4		768,142		841,283		807,462		
		固定負債合計	4,100,208	25.0	3,894,392	24.4	4,069,382	24.5
負債合計			12,956,838	79.0	12,243,358	76.7	12,948,726	78.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,087,343	12.7	2,087,343	13.1	2,087,343	12.6
利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		1,318,125		1,046,935		1,235,295	
利益剰余金合計		1,318,125	8.0	1,046,935	6.6	1,235,295	7.5
土地再評価差額金		2,492,613	15.2	2,451,069	15.3	2,451,069	14.8
その他有価証券評価差額金		184,387	1.1	237,601	1.5	331,528	2.0
自己株式		3,549	0.0	5,467	0.0	4,397	0.0
資本合計		3,442,669	21.0	3,723,611	23.3	3,630,248	21.9
負債資本合計		16,399,507	100.0	15,966,969	100.0	16,578,974	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,407,040	100.0	7,492,316	100.0	14,879,364	100.0
売上原価		5,660,229	76.4	5,722,341	76.4	11,273,287	75.8
売上総利益		1,746,811	23.6	1,769,975	23.6	3,606,077	24.2
販売費及び一般管理費		1,612,903	21.8	1,596,304	21.3	3,268,846	22.0
営業利益		133,908	1.8	173,671	2.3	337,231	2.2
営業外収益	1	63,588	0.9	55,345	0.7	132,626	0.9
営業外費用	2	156,306	2.1	103,099	1.3	300,414	2.0
経常利益		41,190	0.6	125,917	1.7	169,443	1.1
特別利益	3	67,871	0.9	157,675	2.1	105,431	0.7
特別損失	4	9,048	0.1	82,232	1.1	80,031	0.5
税引前中間(当期)純利益		100,013	1.4	201,360	2.7	194,843	1.3
法人税、住民税及び事業税		12,000	0.2	13,000	0.2	24,000	0.2
中間(当期)純利益		88,013	1.2	188,360	2.5	170,843	1.1
前期繰越損失		1,406,138		1,235,295		1,406,138	
中間(当期)未処理損失		1,318,125		1,046,935		1,235,295	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年</p> <p>機械装置及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 塗装工事請負の保証に備えるため、保証が必要な工事の完成工事高に過去の経験率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,932,447千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,932,447千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際会計年度から費用処理しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1	担保資産	7,671,691千円	7,235,889千円	7,694,159千円
2	有形固定資産 減価償却累計額	7,296,152千円	7,178,077千円	7,405,503千円
3	消費税等の取扱い	仮払及び仮受消費税等は相殺し、流動負債「その他」に計上しております。		同左
4	偶発債務	254,365千円	230,275千円	231,128千円
5	受取手形割引高	2,850,147千円	2,499,963千円	2,806,466千円

(中間損益計算書関係)

	項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1	営業外収益のうち主要項目 受取利息	3,667千円	3,498千円	6,787千円
2	営業外費用のうち主要項目 支払利息 手形売却損	63,755千円 31,574千円	60,982千円 24,818千円	128,978千円 62,440千円
3	特別利益のうち主要項目 投資有価証券売却益	67,871千円	157,675千円	105,431千円
4	特別損失のうち主要項目 分割関連費用 固定資産除却損 不良品廃却損 投資有価証券売却損 関係会社貸倒引当金繰入額 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損	9,048千円	48,647千円 17,240千円 16,345千円	9,048千円 55,500千円 9,783千円 5,700千円
5	減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	117,640千円 14,454千円	108,598千円 2,531千円	228,167千円 28,909千円

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,217</td> <td>402,614</td> <td>424,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,047</td> <td>127,201</td> <td>143,248</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,170</td> <td>275,413</td> <td>281,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,946千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,217	402,614	424,831	減価償却累計額相当額	16,047	127,201	143,248	中間期末残高相当額	6,170	275,413	281,583	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	75,258千円	1年超	206,325千円	合計	281,583千円	支払リース料	38,946千円	減価償却費相当額	38,946千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,475</td> <td>406,070</td> <td>417,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,711</td> <td>188,786</td> <td>197,497</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,764</td> <td>217,284</td> <td>220,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>74,780千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,048千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,475	406,070	417,545	減価償却累計額相当額	8,711	188,786	197,497	中間期末残高相当額	2,764	217,284	220,048	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	74,780千円	1年超	145,268千円	合計	220,048千円	支払リース料	40,253千円	減価償却費相当額	40,253千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車輛 運搬具 (千円)</th> <th>工具・器 具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,217</td> <td>416,473</td> <td>438,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,969</td> <td>169,882</td> <td>187,851</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,248</td> <td>246,591</td> <td>250,839</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,417千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	22,217	416,473	438,690	減価償却累計額相当額	17,969	169,882	187,851	期末残高相当額	4,248	246,591	250,839	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	75,422千円	1年超	175,417千円	合計	250,839千円	支払リース料	72,402千円	減価償却費相当額	72,402千円
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	22,217	402,614	424,831																																																																																			
減価償却累計額相当額	16,047	127,201	143,248																																																																																			
中間期末残高相当額	6,170	275,413	281,583																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年以内	75,258千円																																																																																					
1年超	206,325千円																																																																																					
合計	281,583千円																																																																																					
支払リース料	38,946千円																																																																																					
減価償却費相当額	38,946千円																																																																																					
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	11,475	406,070	417,545																																																																																			
減価償却累計額相当額	8,711	188,786	197,497																																																																																			
中間期末残高相当額	2,764	217,284	220,048																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																						
1年以内	74,780千円																																																																																					
1年超	145,268千円																																																																																					
合計	220,048千円																																																																																					
支払リース料	40,253千円																																																																																					
減価償却費相当額	40,253千円																																																																																					
	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	22,217	416,473	438,690																																																																																			
減価償却累計額相当額	17,969	169,882	187,851																																																																																			
期末残高相当額	4,248	246,591	250,839																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
1年以内	75,422千円																																																																																					
1年超	175,417千円																																																																																					
合計	250,839千円																																																																																					
支払リース料	72,402千円																																																																																					
減価償却費相当額	72,402千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成16年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。